

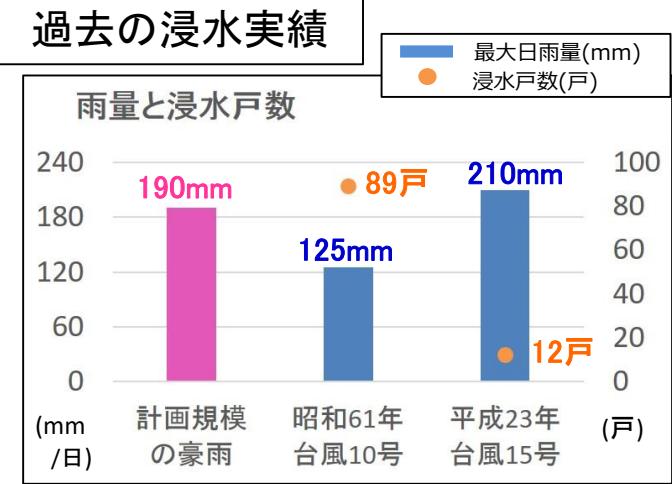
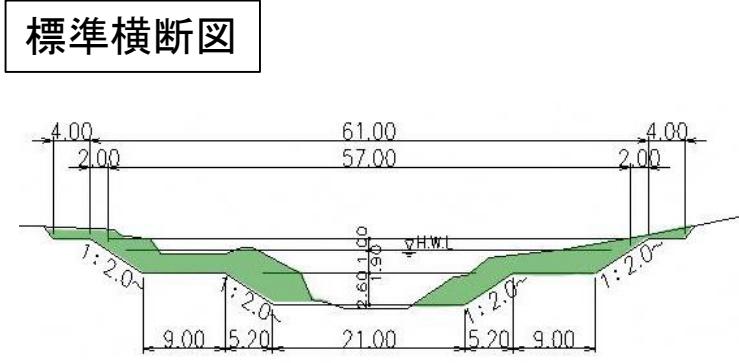
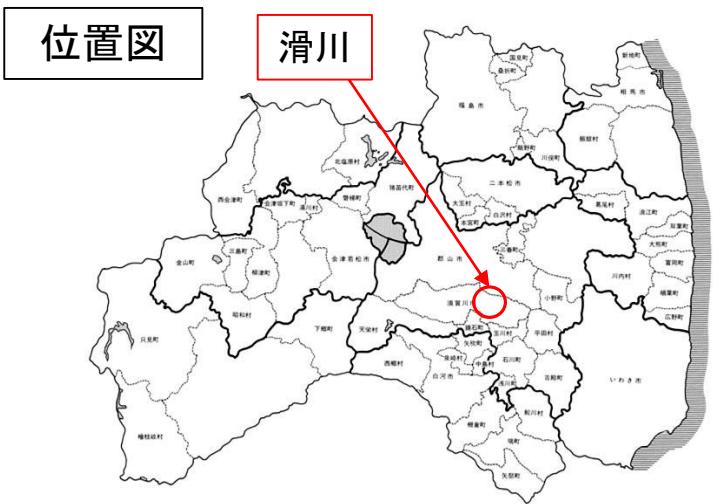
整理番号	120	事業名(地区名)	交付金事業(河川) 〔須賀川市 一級河川 滑川〕	全体事業費 (百万円)	4,887	採択年度	S44	完成目標年度*	R10 (H40)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	----------	-----------------------------	----------------	-------	------	-----	---------	--------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(平成26年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:なし、県の対応方針:事業継続
--------	-------------------------	------------	------------------------------------

## 1 事業の概要

・ 昭和41年の台風4号をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、滑川沿川の人家等への浸水被害の軽減を図る。



## 2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(百万円)

全体事業費		事業 執行額	年度別執行額	
前回	今回 (前回差)		～30年度	31年度見込
4,887	4,887 (±0%)	2,919	2,919	53

(1)現状及び見通し [評価(A)・B・C]

- 滑川本川は、国道4号より上流については改修済みとなっており、岩根川についても改修済みとなっている。
- 現在は、阿武隈川合流点から国道4号までの改修を図るべく、JR橋より上流において滑川橋の架替えを推進している。
- 河川改修延長8,728mのうち、平成30年度までに7,150mが改修済みである。

(2)期待される効果 [評価(A)・B・C]

- 本事業により、河川断面狭小区間が解消されることで、沿川の浸水被害の軽減を図ることが出来る。

(3)事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 [評価(A)・B・C]

- 流域内の開発により市街化が進み、沿川に人家が密集していることから、台風や豪雨による浸水被害を防止するため、河川改修の必要性は依然として高い。
- 地権者会を設立するなど、事業推進に対して協力的であり、地域住民の河川に対する関心は高く、協力体制も整っている。

(4)評価指標の状況 [評価(A)・B・C]

評価指標	採択時(S44)	前回(H26)	完成時(R10)	備考
河川改修延長 8,728m	0m (0%)	7,000m (80%)	8,728m (100%)	

【その他参考となる数値】

○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和41年6月	台風4号	6	41.0	151(18)
昭和61年8月	台風10号	89	46.0	125(30)
平成1年8月	台風17号	1	0.5	105(26)
平成10年8月	豪雨	17	24.0	267(66)
平成14年7月	台風6号	16	60.6	176(30)
平成23年9月	台風15号	12	18.4	210(42)

(5)費用対効果の状況・要因の変化 [評価(A)・B・C]

$$B/C = \frac{444.6 + 1.6}{79.1 + 10.1} = \frac{446.2}{89.2} = 5.00 \text{ (前回値 4.69)}$$

- ・[B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- ・[C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
- ・評価基準年度の見直しにより資産価値が増加したことから氾濫防止便益が増加し、費用対効果が上昇した。

(6)コスト削減の取組・代替案の検討状況 [評価(A)・B・C]

【コスト削減の取組】

- ・残土発生工事であり、他工事への流用を積極的に進めコスト削減に努めている。

【代替案の検討状況】

- ・一般的に貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には洪水調節施設の整備適地がなく、現河川改修案以外の方法は考えられない。

## 3 評価

(1)県の対応方針案

(2)理由

事業継続

改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。